2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社 進学会ホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9760	URL	https://www.shingakukai.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	平井　将浩
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	竹山　正輝　　TEL　011-863-5557
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,202	△5.7	△1,675	―	△1,669	―	△751	―
2026年３月期中間期	3,397	21.1	△607	―	△633	―	△771	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△778百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△758百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△45.11	―
2026年３月期中間期	△44.31	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	14,329	6,563	45.8	393.98
2026年３月期	19,944	7,341	36.8	440.71

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,559百万円　　2026年３月期　7,337百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	△15.0	△1,700	―	△1,650	―	△800	―	△48.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,031,000株	2026年３月期	20,031,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,382,526株	2026年３月期	3,382,526株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,648,474株	2026年３月期中間期	17,404,591株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.３「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続的な物価上昇に伴う家計の実質購買力低下や個人消費の下押し懸念に加え、日銀による金融政策に伴う金利動向、為替相場の急激な変動など、国内経済を取り巻く環境は注視を要する状況にあります。また、海外におきましても、米国の通商政策動向や中国経済の景気減速、地政学リスクの高まりによるエネルギー・資源価格の変動など、景気の下振れリスクを背景に依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ＆ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。

当中間連結会計期間の当社グループにおきましては、教育関連部門における個別指導の強化や、AIオンライン塾「Go・KaKu」を組み合わせた商品の開発など、売上拡大施策に取り組んでまいりました。しかしながら、前連結会計年度末に実施した不採算拠点・教室の閉鎖の影響等により、売上高は前年をわずかに下回る結果となりました。

資金運用事業におきましては、米国における通商政策への懸念や金利動向の見通しの不透明感、さらにはハイテク株を中心とする軟調な相場展開の影響を受け、株式市場は大きく乱高下いたしました。その結果、売上は好調を維持したものの、利益面では計画を大きく下回りました。

その結果、当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）の売上高は3,202百万円（前中間連結会計期間比5.7％減）、営業損失は1,675百万円（前中間連結会計期間は607百万円の営業損失）、経常損失につきましては1,669百万円（前中間連結会計期間は633百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は751百万円（前中間連結会計期間は771百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

イ．教育関連事業

会場数の回復に向けて積極的なスクラップ＆ビルドを進めるとともに、不採算会場の移転・閉鎖による経費の圧縮と採算性の向上に取り組んでおります。

部門別では集団授業の縮小が影響し、中間期累計の売上高は微減となったものの、個別指導部門の伸長に加え、在籍者数の回復が進んだことで売上は改善傾向へ転じております。

この結果、売上高は467百万円（前中間連結会計期間比0.2％減）となり、セグメント損失は87百万円（前中間連結会計期間は93百万円のセグメント損失）となりました。

ロ．スポーツ事業

道内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipでは、夏の新規生の募集・入会ともに前年実績を下回り、目標水準には届きませんでした。この影響により売上高は145百万円（前中間連結会計期間比8.2％減）にとどまったものの、大幅な経費削減を進めた結果、セグメント損失は17百万円（前中間連結会計期間は20百万円のセグメント損失）となり、損失幅は縮小しました。

ハ．不動産事業

不動産の売買・賃貸や学習塾関連施設の管理・清掃等を担う不動産事業におきましては、前中間連結会計期間において販売用不動産2棟の売却があったのに対し、当中間連結会計期間における売却は1棟にとどまりました。この結果、売上高は356百万円（前中間連結会計期間比49.0％減）となり、セグメント利益は169百万円（前中間連結会計期間比14.7％減）となりました。

ニ．資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の売上高は2,034百万円（前中間連結会計期間比8.1％増）となり、セグメント損失は1,594百万円（前中間連結会計期間は524百万円のセグメント損失）となりました。

なお、2026年9月29日付で、株式会社SG総研と、当社の筆頭株主である有限会社平井興産との間で、株式会社SG総研の金融債務の一部免除を行う内容の合意書を締結しており、特別利益として1,000百万円を計上しています。

ホ．その他

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを含んでいます。売上高は197百万円（前中間連結会計期間比4.7％増）となり、セグメント利益は43百万円（前中間連結会計期間比12.9％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,430百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,055百万円減少しました。これは主に、有価証券が2,008百万円、未収入金が3,128百万円減少したことなどによるものです。固定資産は5,898百万円となり、前連結会計年度末に比べて559百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が482百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は14,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,614百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、7,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,833百万円減少しました。これは主に短期借入金が1,975百万円、未払金が2,824百万円減少したことによるものです。固定負債を含めて負債合計は7,765百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,836百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、6,563百万円となり、前連結会計年度末に比べて778百万円減少しました。この結果、自己資本比率は45.8％（前連結会計年度末は36.8％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、本日開示しました「株式評価損の計上および第２四半期業績予想と実績値の差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,929	3,577,693
営業未収入金	62,056	66,888
有価証券	2,008,169	―
商品及び製品	8,877	8,985
仕掛品	4,752	―
原材料及び貯蔵品	11,272	6,186
販売用不動産	3,383,188	3,298,044
未収入金	4,416,389	1,288,376
その他	159,949	189,871
貸倒引当金	△3,836	△5,510
流動資産合計	13,485,748	8,430,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,651,232	7,644,560
減価償却累計額	△4,661,268	△4,708,836
建物及び構築物（純額）	2,989,964	2,935,724
機械装置及び運搬具	509,671	503,596
減価償却累計額	△497,154	△492,692
機械装置及び運搬具（純額）	12,516	10,903
土地	2,315,446	2,315,446
その他	784,162	779,611
減価償却累計額	△772,497	△765,061
その他（純額）	11,664	14,550
有形固定資産合計	5,329,592	5,276,625
無形固定資産		
その他	7,992	6,107
無形固定資産合計	7,992	6,107
投資その他の資産		
投資有価証券	529,681	47,507
繰延税金資産	6,796	―
敷金及び保証金	98,259	82,945
退職給付に係る資産	398,196	400,551
その他	87,820	85,027
投資その他の資産合計	1,120,753	616,031
固定資産合計	6,458,338	5,898,764
資産合計	19,944,087	14,329,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,924	53,444
短期借入金	7,926,025	5,950,399
未払金	3,983,209	1,159,195
未払法人税等	121,351	101,217
未払費用	50,450	49,134
前受金	101,910	146,728
その他	55,959	5,507
流動負債合計	12,298,832	7,465,627
固定負債		
繰延税金負債	119,786	107,543
役員退職慰労引当金	81,798	87,251
資産除去債務	55,431	54,721
預り敷金保証金	46,325	50,440
固定負債合計	303,342	299,957
負債合計	12,602,174	7,765,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	1,141,062	389,981
自己株式	△1,210,877	△1,210,877
株主資本合計	7,258,284	6,507,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,639	2,067
退職給付に係る調整累計額	57,299	49,829
その他の包括利益累計額合計	78,939	51,896
非支配株主持分	4,689	4,615
純資産合計	7,341,912	6,563,715
負債純資産合計	19,944,087	14,329,299

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,397,191	3,202,415
売上原価	3,731,304	4,636,675
売上総損失（△）	△334,113	△1,434,260
販売費及び一般管理費	273,090	240,857
営業損失（△）	△607,203	△1,675,117
営業外収益		
受取利息	2,187	26,298
受取配当金	7,397	8,756
その他	5,418	5,364
営業外収益合計	15,002	40,419
営業外費用		
支払利息	25,109	34,842
解決金	9,000	―
その他	6,860	228
営業外費用合計	40,970	35,070
経常損失（△）	△633,171	△1,669,768
特別利益		
固定資産売却益	214	232
投資有価証券売却益	300	29,331
債務免除益	―	1,000,000
特別利益合計	515	1,029,563
特別損失		
固定資産除却損	1,250	148
投資有価証券評価損	―	20,184
特別損失合計	1,250	20,332
税金等調整前中間純損失（△）	△633,905	△660,537
法人税等	135,830	90,617
中間純損失（△）	△769,736	△751,154
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,455	△73
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△771,191	△751,080

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△769,736	△751,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,788	△19,572
退職給付に係る調整額	△11,446	△7,470
その他の包括利益合計	11,341	△27,042
中間包括利益	△758,395	△778,197
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△759,850	△778,123
非支配株主に係る中間包括利益	1,455	△73

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。